

## 英国政府が推進する「大きな社会」構想の危機？

ロンドン事務所

### 「大きな社会」構想とは

2010 年 5 月 6 日のイギリス総選挙で保守党が労働党に替わって第 1 党となり、自由民主党との連立で政権を握り、保守党党首のデービッド・キャメロン氏が英国第 75 代首相となりました。

「大きな社会 (Big Society)」構想は、このキャメロン首相がまだ野党党首だった 2009 年 11 月 10 日の保守党大会での演説でキャメロン保守党の中心理念として位置づけられ、2010 年総選挙での保守党マニフェストで「Build the Big Society」として謳われ、同年 5 月 20 日に発表された連立政権合意文書「連立政権：新政権政策プログラム」においても、連立政権における理念の一つとして位置づけられました。

これは、それまでの労働党政権が、国が政策目標を決めて実施に対する厳しい監視を行ってきたことや、福祉や教育を充実させるため財政出動を積極的に行ってきたことを、「大きな政府 (Big Government)」を指向したもので、これが財政悪化と官僚主義による効率の低下を招いたと批判し、それを変革する理念として打ち出してきたものです。

この「大きな社会」の具体的な内容について、英国内閣府 (Cabinet Office) のサイトでは、次のように述べられています。

( <http://www.cabinetoffice.gov.uk/content/big-society-overview> )

\*\*\*\*\*

「大きな社会」とは、人々が一緒になって、自らの生活の改善のために助け合うことです。

すなわち人々自身の手にもっと大きな力を与えること、政府の手から、地域コミュニティの手にも力を大きく移すことです。

「大きな社会」の課題実現には、鍵となる 3 つのパートがあります。

#### ・コミュニティへの権限委譲

地方公共団体や地域団体に、地域の問題について自ら意思決定し、まちづくりを行う権限が与えられます。

#### ・公共サービスの開放

公共サービス改革によって、チャリティ団体や、社会的企業、民間会社、協同組合などが競い合っていて、人々に質の高いサービスを提供できるようにします。労働福祉プログラムによって、福祉手当の受給者を、勤労者に変えるための支援を行います。

#### ・社会活動

人々が、社会でより活動的な役割を担うことを奨励します。ナショナル・シチズン・サービス (16 歳の少年達による社会奉仕体験活動)、コミュニティ・オーガナイザーズ (5000 人のオーガナイザーのトレーニングプログラム)、コミュニティ・ファースト (貧困地域を支援する社会活動グループを支援するための新しい基金) が、人々がコミュニティ活動に参加するためのお手伝いをします。

また政府は、「ビッグ・ソサエティ銀行」の設立を計画しています。この銀行は、普通銀行の休眠口座（15年以上資金移動がなく、かつ、イングランド内における資金の引き出しが可能な口座）に使われずに退蔵されている資金を、社会起業家たちが社会改革に役立つ投資のため活用することができるようにするものです。

### 「大きな社会」構想の推進と直面する課題

そして政府は、2010年7月に、ロンドン・サットン区、イングランド南部ウィンザー・アンド・メイデンヘッド市、イングランド北西部カンブリア県エデン市、イングランド北西部リバプール市の4自治体を、「大きな社会」パイロット自治体として指定し、先進的プロジェクトの推進を期待しました。

この、キャメロン首相の「大きな社会」構想は、現代社会の問題状況を解決するための理念として非常に優れた革新的な考えで、ぜひ推進すべきだと強く支持する意見も強い一方、これによってなぜ本当に貧困や社会的不平等といった社会問題が解決できるのかわかりにくい、政府支出削減を正当化するための単なる美辞麗句の羅列に過ぎない、ボランティアに取り組む余裕のある富裕な地域でしか元々成立しない等の、根強い懐疑意見もあります。

実際、2011年2月には、パイロット自治体の一つであるリバプール市が、財政赤字削減のために政府支出が大幅に削減されていることから、「大きな社会」の担い手の中心となるべきチャリティ団体やボランティア団体の活動資金も枯渇している（このような団体の財源の大きな部分は、政府や地方公共団体からの補助金が占めています）ことから、パイロット自治体を辞退するという動きになりました。「大きな社会」の理念はいいが、歳出削減と同時に実現させるのは無理だ、との意見も非常に強いようです。

キャメロン首相自身も、2009年の講演では、「大きな社会の実現は、文化の変革であり、政府が管理する政策の実現のような簡単なことではなく、時間がかかる。1期ではならず、2期分必要かもしれない」と述べており、実現の難しさは、あらかじめ十分織り込み済みのようです。しかし「正しい道を進み続ければ、この国は変わり、人々が自らに誇りと責任を持てるようになる」とも述べており、批判の存在にもかかわらず、これからも「大きな社会」の実現に沿った政策を進めていく考えは変わらないように見受けられます。

イギリスがこの壮大な社会実験を成功させることができるかどうかは、日本にとっても決して人ごとではありません。むしろイギリス以上の膨大な政府負債をかかえる日本においてこそ、単に「結果を見守る」だけでなく、自らも本気で取り組まなければならない課題だと言えるのではないのでしょうか。

（藤島ロンドン事務所長）